

2011年2月8日

【新規格付】 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

第36回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券： A A

第37回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券： A A

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付を公表しました。

【格付理由】

整備新幹線をはじめとする鉄道の整備や国内海運の支援といった業務を行っており、運輸政策の執行機関として政策上の重要性が高い。工事費の増額負担を巡って、国・機構と地方自治体との対立が表面化したことはややネガティブな要因と言えるが、整備新幹線の建設・保有業務の事業リスクは制度面から見て小さいと判断している。第三セクター鉄道事業者向け業務や、海事勘定で行っている船舶共有建造業務では一定の事業リスクを抱えるが、国や自治体が必要な措置をとっている。海事勘定は債務が資産を上回っていたが、2009年度にスーパーエコシップに関連して政府出資を受け、資産超過に転じた。

国土交通省は2010年12月、国鉄清算業務を行なっている特例勘定における利益剰余金の取り扱いを公表した。特例勘定の利益剰余金のうち1兆2000億円を国庫納付することに加え、新たにJR北海道、JR四国、JR九州（JR3島会社）とJR貨物に対する支援措置が盛り込まれた。

特例勘定の利益剰余金の国庫納付については、4月の行政刷新会議の事業仕分けの判定結果を受けた流れであり、この勘定には、法律に基づく国からの補助金等による手当てもあることから、利益剰余金を返納しても機構の信用力に与える影響は限定的と、R&Iは見ている。

一方、JR3島及び貨物会社への支援措置は、これまで全く想定していなかったものであり、相応の負担を伴うことから、機構の信用力にとってややネガティブな要因と言える。今後の国庫返納のための法案準備などの状況を見守り、機構の収支・財務に与える影響が明確になった段階で格付に反映していく。

【格付対象】

発行者：鉄道建設・運輸施設整備支援機構

名称	第36回、第37回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券
発行額	第36回＝150億円、第37回＝150億円
発行日	ともに 2011年 2月17日
償還日	第36回＝2016年 3月18日、第37回＝2020年12月18日
表面利率	第36回＝0.662%、第37回＝1.350%
格付	A A (新規)
受託会社	みずほコーポレート銀行
担保・保証等	一般担保
備考	会社法の規定に基づく社債管理者ではなく、 鉄道建設・運輸施設整備支援機構法に基づく受託会社が置かれる

【参考】発行体格付

A A [格付の方向性：安定的]

信用格付に関わる事項

信用格付業者 登録番号	株式会社格付投資情報センター 金融庁長官（格付）第6号 直近一年以内に講じられた監督上の措置は、ありません。
主任格付アナリスト	吉田 真
信用格付の付与について 代表して責任を有する者	神林 尚

信用格付を付与した日	2011年 2月 8日
主要な格付方法	「政府系機関等の格付の考え方」[2010.07.01]
上記格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに以下のウェブサイトに掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/methodology/index.html	
評価の前提は、以下のウェブサイトの格付付与方針に掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/ratingpolicy/RatingDeterminationPolicies.pdf	
格付符号とその定義は、以下のウェブサイトに掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/definition/index.html	
格付関係者	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
注 格付関係者は、金融商品取引業等に関する内閣府令第三百七条に基づいて、R&Iが判断したものです。	
利用した主要な情報 品質確保のための措置 情報提供者	決算書類、個別債務に関する情報 公認会計士の監査済みである、またはそれに準じた信頼性が確保されている決算書類であること。一般に開示された、またはそれに準じた信頼性が確保されている情報であること。 格付関係者
信用格付の前提、意義及び限界 R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見です。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。 R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じていますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがあります。	

お問い合わせ先 **格付投資情報センター** インベスターズ・サービス本部 〒103-0027東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング

TEL.03-3276-3511 FAX.03-3276-3413 <http://www.r-i.co.jp> E-mail infodept@r-i.co.jp

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html>をご覧ください。